

ヨーロッパの 放送オーケストラをめぐる動向

～公共放送の文化支援のあり方とは～

メディア研究部 小笠原晶子

はじめに

1920年代、ラジオ放送の創成期に「放送オーケストラ」や「放送合唱団」が誕生した。ヨーロッパでは100年近くたった現在も、多くの公共放送がこうした楽団を、放送用の演奏のほか、一般向けのコンサートや音楽教育など、音楽文化の振興を目的に運営している。日本にも2026年に100周年を迎えるNHK交響楽団が存在する。

一般的に民間のオーケストラは財源として、演奏会収入や民間資金、自治体や国からの助成金などで運営しているが、放送オーケストラには放送局の予算が投入されている。ここ数年は公共放送が経費削減や経営合理化を迫られる中、傘下の楽団の閉鎖や縮小、運営の見直しを迫られるケースが相次いでいる。民間オーケストラが複数存在し、クラシック音楽の視聴習慣もデジタル化で多様化する中、ラジオ放送へのコンテンツ提供を目的にスタートした放送オーケストラは、今後、どのようにその役割や意義づけを見いだそうとしているのか？ 今回の「調査研究ノート」では、まず、クラシック音楽

発祥の地であるヨーロッパで、放送オーケストラや合唱団の現況、最近の動きを報告したい。

1. ヨーロッパの放送オーケストラの現況

各国公共放送局のウェブサイト、EBU（ヨーロッパ放送連合）の調査報告書などを参考に、活動している放送オーケストラを調べてみた。それによると、EU加盟国の中では19か国の26の公的放送局が放送オーケストラを持つ。また、EU加盟国以外のイギリス、ノルウェーなど8か国でも放送オーケストラがある。これら計27か国の楽団の内訳は、「THE ECONOMIC IMPACT OF PUBLIC RADIO'S MUSIC ACTIVITIES July 2020 EBU」によると、オーケストラが計54、合唱団は43である(図)。

2. 最近の見直しの動き

○イギリス

イギリスでは、公共放送BBC傘下に5つのオーケストラと1つの合唱団がある(表1)。

図 ヨーロッパで放送局傘下のオーケストラがある国



●は放送局の所在地

表1 BBCの楽団

楽団名
BBC フィルハーモニック (1922年)
BBC 交響楽団 (1930年)
BBC ウェールズ・ナショナル管弦楽団 (1928年)
BBC スコティッシュ交響楽団 (1935年)
BBC コンサート管弦楽団 (1952年)
BBC シンガーズ (1924年)
人数：400人以上 (5つのオーケストラを合わせて。Musicians' Union ウェブサイトより)
予算規模：3,100万ポンド (約57億円) (2022-23年BBC年報より)

楽団名の () は設立年

「Music for Everyone (みなさんに音楽を)」を掲げ、ライブ演奏や放送向け演奏のほか、新曲の委嘱、音楽教育の普及などを行っている。BBCの業務内容を規定した「協定書」には、Radio 3のサービスは、クラシックを中心に、ライブや特別に収録された音楽を重視などとされている。

2022年5月、BBCは「クラシック音楽のエコシステムに関する調査 (Research into the classical music ecosystem)」の報告を公表した。調査は、BBCのクラシック音楽における公共的な役割を精査することを主眼としている。内容は、これまでの歴史的に重要な役割

を評価しながら、今後の戦略として、全国の音楽団体はじめ局内の他セクションを含めた連携強化、音楽教育への投資、多様性推進、視聴者の開拓の重視を挙げている。BBCは、財源不足に対応しながらデジタル化や経営合理化を進める中、報告を踏まえ2023年3月7日、新しいクラシック音楽の戦略を発表した。そこには3つの放送オーケストラ（BBC交響楽団、BBCコンサート管弦楽団、BBCフィルハーモニック）の人員20%削減、合唱団BBCシンガーズの廃止が含まれていた。目的は、オーケストラはより多くの音楽家と柔軟に全国で演奏し、合唱は全国の合唱団と協働し、新しい才能を育成し、より広く合唱界全体に貢献するためなどとしている。

この計画には、BBCのオーケストラの指揮者をはじめ、音楽家や市民から強い反対の声が上がった。中でも廃止案が出されたBBCシンガーズについては、ヨーロッパ各国の放送合唱団や民間の合唱団からも強く存続を求める声が上がった。BBCシンガーズは、長年、現代音楽の初演や幅広いレパートリーの演奏のほか、各地域で音楽普及活動にも取り組んできた。民間の複数の合唱団が、「Don't Scrap the BBC Singers!」というメッセージを掲げ、SNSに動画を投稿したり、アマチュア合唱団が連携してBBC会長宛てに廃止撤回を求める公開書簡を送ったりする動きもあった。BBCが廃止を発表した同日に廃止撤回を求めるオンライン署名もスタートし、最終的に15万人を超える署名を集めた。

BBCはその後2023年3月24日、複数の団体から代替財源に関する提案があったとして合唱団の廃止案は保留し、オーケストラについても強制的な人員削減は避けると発表した¹⁾。同年

4月13日には、BBCは経費削減は必要としながら、オーケストラの人員削減について代替案を検討すると発表した。その後、2024年2月15日、BBCは音楽教育や地域社会での活動に実績のあるVOCES8財団と提携し、BBCシンガーズの雇用を継続することや、6つの楽団維持のためオーケストラ向け優遇税制の適用申請を進めていることを発表している。

○フランス

フランスで放送オーケストラを運営しているのは公共ラジオRadio Franceである。同局には総合編成や文化チャンネルのほか、音楽専門チャンネルFrance Musiqueがある。オーケストラの楽団名、概要は下記のとおりである(表2)。Radio Franceは放送合唱団ももつ。

表2 Radio Franceの楽団

楽団名
フランス国立管弦楽団 (1934年)
フランス放送フィルハーモニー管弦楽団 (1937年)
ラジオフランス放送合唱団 (1947年)
人数：309人 (2024年2月15日時点) 予算規模：3,760万ユーロ (約60億円) (2019年の仏会計院報告より2017年の数字)

楽団名の()は設立年

放送オーケストラについては、放送法にあたる「コミュニケーションの自由に関する1986年9月30日の法律」第44条で、Radio Franceが楽団を運営し、遺産と文化創造の価値を高めることと規定されている。しかし、これまで経費削減を目的に人員削減や、2つのオーケストラの合併なども取り沙汰されてきた。マクロン政権下の公共放送改革ではRadio France全体で6,000万ユーロ (約96億円) の経費削減を求め

られ、経営側は2019年、組織全体で299のポストを削減する計画を明らかにした。2つのオーケストラはそのまま存続となったが、合唱団は93人から60人へ削減の方針が決まった。

合唱つき交響曲の演奏が制約を受ける懸念も出たが、当時のRadio Franceの報道によると、経営側は複数ある楽団をできるだけ長期にわたって維持するための判断だったとしている。Radio Franceが国と交わす、経営計画にあたる2020～23年の「目標手段契約」には、音楽はRadio Franceの使命であり、商業的サービスとの差別化や新しい才能の支援、テレビを通じた新規聴衆の獲得など、引き続き、音楽文化普及の担い手としての役割が明記されている。

○オーストリア

「音楽の国」といわれるオーストリアで放送オーケストラを運営するのは公共放送ORFである。放送オーケストラ1楽団を運営している(表3)。その使命としてウェブサイトによると、放送向け演奏、ライブコンサート、現代音楽振興、音楽教育、多様性推進などを掲げている。

表3 ORFの楽団

楽団名
ウィーン放送交響楽団(1969年)
人数:約100人 財源:900万ユーロ(約14億円)(2023年3月20日、Radio France 放送のRSO指揮者Marin Alsop氏インタビューより)

楽団名の()は設立年

歴史と伝統のあるウィーン放送交響楽団(RSO)だが、ORF会長は2023年2月、唐突に廃止案を発表した。ORFはデジタル時代に向けた新しい財源制度検討の条件として、政府から経費削減を求められ、会長は2026年ま

でに約3億ユーロ(約480億円)の削減策を示したが、その中にRSOの廃止が含まれた。

RSOは現代音楽については、数々の新曲を世に送り出してきたことをウェブサイトでも紹介しているが、今回のRSO廃止案に対しては、こうした活動実績を踏まえ、RSOはもとより、音楽関係者や市民の間でも存続を求める声が強くなった。ORFのニュース記事によると、ウィーン交響楽団の芸術監督ヤン・ナスト氏は、「RSOは現代音楽の保護・育成によって、ウィーンの音楽文化の中にしっかり根づいている。組織やコンサートホールの収益性を度外視できないウィーン交響楽団に比べ、RSOは音楽市場でより大胆に活動できる」と主張した。また廃止案発表からまもなくして立ち上がった「SOS RSO」というRSO廃止の撤回を求めるオンラインの署名活動は、8万人分の署名を集めた。こうした音楽家や市民からの反対の声が上がる中、政府は2023年3月23日、存続に向けた財源を検討すると表明し、廃止案は見送られることになった²⁾。政府は、同年4月26日、2026年まで補助金によってRSOの運営を保全し、2025年までに長期的な存続に向けた策をまとめると発表している。

○そのほかの国での動き

アイルランドで2022年1月、財政難により、公共放送RTÉが傘下の2つのオーケストラのうち、1つをNational Concert Hallに移管するという動きがあった。前提となったのは2018年の調査報告書「RTÉ Orchestras Ensuring a sustainable future」で、放送オーケストラの重要性は認めながら、2つの楽団の維持は困難であり、1楽団の運営を前出のホールに移管し、両方の楽団の存続を図るという選択肢が提言

に含まれていた。

またドイツには、ARD（ドイツ公共放送連盟）に加盟する公共放送などの放送オーケストラは、1国としては最多の12団体あるが、2022年11月、ARDの当時の会長トム・ブーロウ氏（2022年12月で退任）が、ドイツの公共放送について、放送オーケストラを含め、組織やサービスの再編にまで踏み込んだ抜本的な改革を行う必要があるとする講演を行った。一個人の立場で語ったものとしているが、これに反発し、ドイツのオーケストラの業界団体・労働組合のunisonoが、2023年5月、「公共放送にはなぜオーケストラが必要か?」と題する声明を発表した。それによると、1990年代から複数の放送オーケストラが統合され、すでに26%のポストが削減されている。楽団に対する支出は公共放送の支出全体の約2.2%にすぎず、さらなる削減の余地はないとしている。さらにオーケストラが憲法やメディア政策にあるように、公共放送の文化的、教育的義務の重要な中核をなすことに議論の余地はなく、放送オーケストラは、すべての人々に音楽を届け、各地域の公共放送局のブランド大使としての役割も果たしていると、その存在意義を主張している。

3. 今後のゆくえは

いくつかの国の動きを簡単にまとめたが、クラシック音楽の本拠地であるヨーロッパで、放送オーケストラの経営をめぐるのは楽観的ではない状況がうかがえる。今後、各放送局にはどんな対処が求められるのか? EBUには、放送局の楽団担当のトップを集めたグループ「Media Ensemble Group」があり、課題や今後の戦略について情報交換などを行っている。グループ

をとりまとめるEBUの音楽部門統括責任者のパスカル・ラブリー氏は、今後の重要な点として、急速に変化する視聴習慣に応じたサービスのデジタル化やマルチプラットフォーム化、膨大な音楽家の雇用をはじめ、放送オーケストラが音楽業界にもたらす経済・社会的貢献に関する理解・啓発、音楽界の多様性推進や環境問題への取り組みなどの社会的役割などを挙げている³⁾。

ベルリンフィルハーモニー管弦楽団を長年指揮し、2023年にバイエルン放送交響楽団の首席指揮者に就任したサイモン・ラトル氏は同年11月、EBUのインタビューで、放送オーケストラの役割は、「公共サービス」という言葉の中に答えがあると主張する。その意味するところは、さまざまな層の人々が暮らしやすいと感じる社会を築くことに、自ら参加することを後押しすることなのだ、と語っている。公共放送の放送オーケストラの役割、そして文化支援のあり方について、引き続き、各国の動向に注目していきたい。

（おがさわら あきこ）

注：

- 1) 筆者ブログ「ヨーロッパ公共放送の文化支援“放送オーケストラ&合唱団”をめぐる」(<https://www.nhk.or.jp/bunken-blog/100/483938.html>)を参照されたい。
- 2) 同上
- 3) 2023年6月、Media Ensembleセミナーの際に行った筆者とのインタビューより。